



一財法人ペガサス財団助成事業 2019

(N) 地域福祉サポートちた「福祉 NPO のための防災計画 はじめの一步編」学習会より

福祉NPOのための BCPづくりの基本



鍵屋一先生 / (一社)福祉防災コミュニティ協会代表理事
跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部教授

- 11月23日に、上記学習会が実施され、ボランタリーネイバースも運営協力をしました。当日の鍵屋一先生の講演の要点(抜粋)をお届けします。同学習会では、NPO法人りんりんのBCPづくりの事例も報告され、同事例を参考にして、今後、福祉NPOのためのBCPづくりのマニュアルも作成される予定です。

BCP = Business Continuity Management = 事業継続計画。災害などの緊急事態が発生したときに、損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧をできるだけ速やかにするために、事前につくっておく計画を指します。

鍵屋先生より、「福祉防災計画」における重要要素は・・・

- ①安全な避難方法、避難場所
- ②利用者・職員。家族の安否確認
- ③福祉事業の優先順位
- ④職員参集と応援者の確保
- ⑤地域貢献・福祉避難所
- ⑥これらを支える物資の準備

1. 4つを統合して考える「福祉防災計画」をつくろう

- 従来の「①防災計画」は、災害直後の安全が範疇である。しかし、避難訓練をした後、本当の被災時には、その後が待っている。利用者へのサービスはどうするか。薬はどうする？ 水は、寝る場所は？ その福祉事業の継続を支えるのがBCP→「②福祉事業継続」。南海トラフのレベルだと普通の避難訓練ではダメで「③避難確保・レベル向上」が必要。また、福祉NPOは、福祉避難所になったり福祉避難所を応援する役割もある「④地域貢献・連携」。→この4つを統合して考え計画にする「福祉防災計画」が必要だ。

2. 「正常化の偏見」を打破する

- 西日本豪雨災害で逃げ遅れ多くの住民が亡くなった地域では、午前中は天気が穏やかでこんなことになるとは想像つかず、堤防が切れた途端、大量の水が押し寄せたという。人間は、いくら避難指示・避難勧告が出ていても、目の前が何ともなければ「大丈夫だろう」と思ってしまう。また、南海トラフ地震が来ると言われても、災害対策の優先度が低い。これがなぜ起こるかという「正常化の偏見=自分は大丈夫だと思う心の癖」がある。これがあるから毎日明るく生きていけるが、それでは発災時に動くことはできない。
- 人間はやったことがないことは上手にできない。災害時は60点とれば万々歳だが、BCPを作っておくと30点から始めやすくなる。また、日常は忙しいので「危機管理モード」のスイッチを入れる方法も有効。1月17日、3月11日、4月16日、9月1日と、日本中で災害の番組が放送される時期にそのスイッチを入れて、家具の転倒防止、備蓄品の確認、職場で安否確認の訓練をやる、等をするとうい。

3. 自助、共助の力が低下する中、福祉関係者の役割は高まる

- 東日本大震災で津波から助かった障がい者・高齢者に行ったアンケート（内閣府）では、逃げるのを支援したのは、1位：家族、2位：近所、3位：福祉の関係者で、データで福祉の関係者の重要性がはっきり出た。
- 防災は、自助、共助、公助というが、1995年の阪神淡路大震災と比べて、24年間で後期高齢者が2.4倍に増えた。町内会への参加も減り、消防団員も行政職員も減っている。自助、共助、公助とも阪神淡路大震災時と比べて災害に弱い社会となる中、希望の星は、福祉の関係者だ。

4. 福祉関係者がやらなければならないこと = 自分の命、利用者の命を守る

「福祉施設の利用者という時、大地震が来たら何をしますか。1分間で書けるだけ書いてください」

- 私だったら、「地震だ、身を守れ」と大声で叫ぶ。想定外のことが起こると、人間は判断力が低下、小学校低学年程度になるからだ。そして、動けるようならば安全な場所で利用者さんを守る。移動できなければ、その場で守るべきは目と頭。ダンゴ虫のポーズになる。大きな揺れが収まった時には、2つある。1つは自分がけがをした場合で、応急手当をやる。しなかった場合は、利用者や同僚等にけがをした人がいないか確認する。しかし、自分がけがをすることは思いつかないもの。だから計画しておく必要がある。
- 熊本地震では、発災時にその場所で亡くなった方は5.6%、一番多いのは、発災前と同じ場所（自宅等）で亡くなった方で、39.6%。従って、利用者の命を守りきるためには、早く在宅の方を回らないといけない。避難先も回り、トイレはどうか、薬は、水は、寒い暑い、感染症の防止は？ と確認する必要がある。

5. 厚労省は、BCP 推奨の文書を出している（が）

- 2018年10月18日に、厚労省は「社会福祉施設等における災害時に備えたライフライン等の点検について」という文書を出した。都道府県、市区町村においては、「BCP（事業継続計画）策定推進など必要な対策を行うよう助言するように」とある。しかし、ある意味丸投げで補助金もない。BCPを策定している割合は福祉施設は4.6%。これは2013年の数値でそれ以降はデータも未公開である。
- これに関して、西日本の福祉施設等で調査した。得た結論は、大事なものは、「①安全な避難方法、避難場所」「②利用者・職員。家族の安否確認」「③福祉事業の優先順位」「④職員参集と応援者の確保」「⑤地域貢献・福祉避難所」「⑥これらを支える物資の準備」である。

6. 地域と一緒に防災福祉をつくり、訓練する

- 東日本大震災で、グループホームの方が津波で亡くなったが、隣ある工場は無事だった。もし、ホームと工場と一緒に避難訓練をしていたら、助けることができたのではないかと。施設長もSOSが出せた。
- 災害に（も）強い福祉施設を作るためには、職員の参画意欲もさることながら、地域と一緒にやるのが大切。自治会、学校、企業、病院など。手土産も持って行って心を形にして協力を依頼する。また、専門家にも力をもらおうと、魅力的なBCPとなる。日常からの人間関係・近所関係をよくすることで、安心・安全の価値が向上し、災害時の落ち込みも少なく、復旧復興のバネも聞くようになる。

7. 生き残るのは、変化するものである by ダーウィン

- ダーウィンは、「最も強いもの、賢いものではなく、変化するものが生き残る」と言った。災害リスクは非常に高い。一方、高齢者が増え、地域のつながりや消防団、役所職員は減っている。ではどうすればよいのか。それは我々（＝福祉事業所）が変わることだ。その変わる時に、人間関係、近所関係、施設の経営をよくしていくこと。防災はピンチの仮面をつけてくるが、それをみんなで力を合わせ乗り越える準備をすることが、よい施設を作ること（チャンス）になり、それはBCPの大事な役割でもある。